

報道関係各位

2013年2月19日
株式会社カンター・ジャパン

もっと財産があれば幸せなのに・・・が日本では **65%**

～アメリカでは **16%**。財産の所有と幸福感に関する9ヵ国調査～

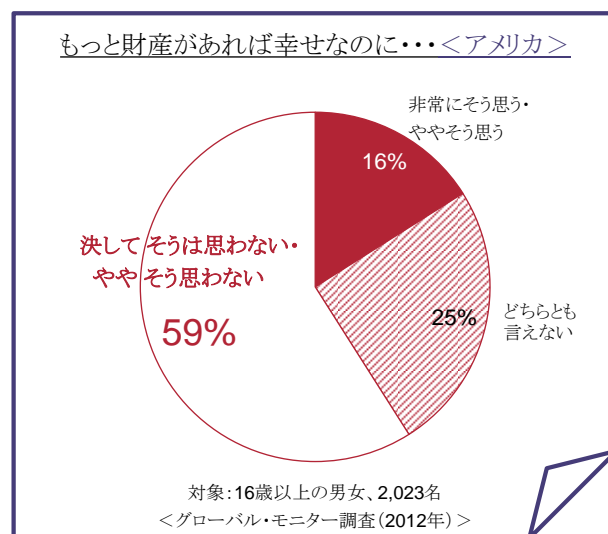
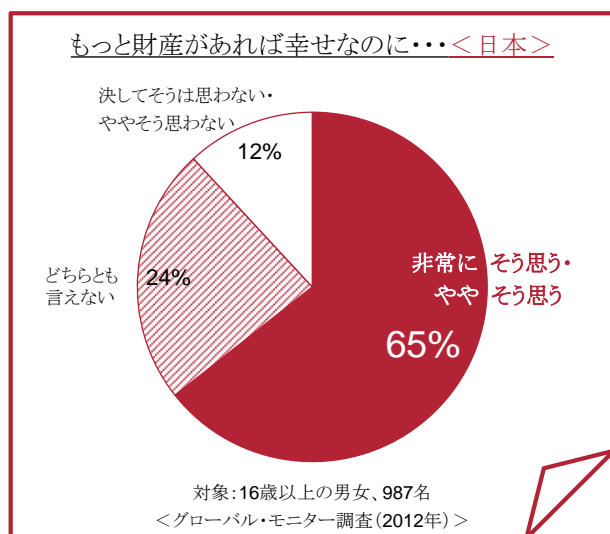
市場調査会社の株式会社カンター・ジャパン(本社:東京都渋谷区、取締役社長:大竹秀彦)は、21ヵ国の市場トレンドと将来予測情報(名称:「グローバル・モニター」調査)を企業に提供しています。その中で、財産の所有と幸福感に関し、日本と欧米諸国でかなり価値観が違くとみられる回答がありました。その内容に関してお知らせします。

この調査は、2012年3月から5月にかけて16歳以上の男女を対象に実施しました。以下では、21ヵ国のうち、日本・中国・ロシア・アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・イタリア・スペインの9ヵ国の結果について紹介します。

■ 日本では、より多くの財産があればもっと幸せだろう、と肯定する人が **60%を超える**

より多くの財産があれば、もっと幸せなのに・・・と考えている人はどれくらいいるのでしょうか?日本とアメリカの調査結果を比べてみました。

まず、日本では、「非常にそう思う」又は「ややそう思う」と回答した人の割合が **65%**でした。この割合は、2010年に実施した同じ調査の結果(59%)より増えています。

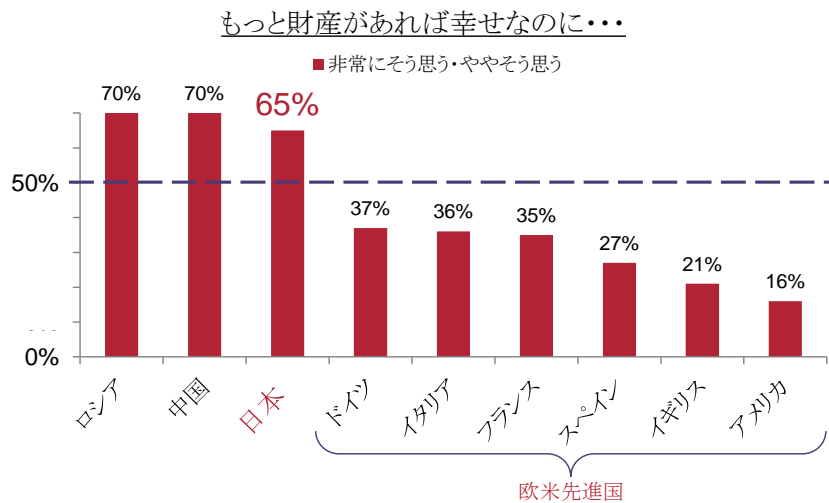


一方、アメリカでは、「非常にそう思う」又は「ややそう思う」と回答した人の割合は **16%**に過ぎず、「決してそうは思わない」又は「ややそう思わない」と回答した人の割合が **59%**となりました。日本とアメリカのグラフを並べてみると、その違いは一目瞭然です。

News Release

■ 欧米先進国では、同じ回答をする人の割合が多くても 30%台に留まる

次に、より多くの財産があれば、もっと幸せなのに・・・と考えている人が他の国にはどれくらいいるのかについて、アメリカ以外の欧米先進国とロシア・中国で見ました。すると、欧米先進国の人々の回答はアメリカに近い結果となりました。すなわち、「非常にそう思う」又は「ややそう思う」と回答した人の割合は多くてもドイツの 37%で、5 割を超える国がありませんでした。欧米先進国では、「より多くの財産があれば、もっと幸せになるだろう」と感じる人がそれほど多くないようです。



対象:9カ国、16歳以上の男女、日本は987名<グローバル・モニター調査(2012年)>

一方、ロシアと中国ではともに 70%であり、日本に近い考え方であることがわかりました。

■ まとめ

財産の所有と幸福感に関し、日本と欧米先進国の価値観にこれほどの違いが出ているのは非常に興味深い結果だと言えます。内閣府が行っている『国民生活選好度調査』の平成 23 年度(2011 年)の結果を見ると、幸福感を判断する際に重視した事項として「家計の状況(所得・消費)」が 62.2%で最も高くなっています。幸せを感じる尺度は国により、又個人によっても異なりますが、日本の人々にとっては、金銭的・物質的な豊かさが幸福感と結び付きやすいようです。

■ 調査概要

カンター・ジャパンは、21カ国の市場トレンドの把握と将来予測を行い、その情報・分析レポートを企業に提供しています。調査を実施しているのは、同じカンター・グループに属するザ・フューチャーズ・カンパニー社です。

- 調査名称:「グローバル・モニター」
- 調査頻度:年 1 回
- 調査時期:2012 年 3 月から 5 月
- 調査方法:主にインターネット調査(日本含む)。国により対面調査

the
futures
company

News Release

- 調査対象:16歳以上の男女
- 対象者数:21カ国でn=21,000(調整を実施)。日本は987名
- 調査国:日本、中国、ロシア、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スペインまでが本文の9ヶ国。残りは、韓国、インド、オーストラリア、アイルランド、ポーランド、トルコ、サウジアラビア、カナダ、メキシコ、コロンビア、ブラジル、アルゼンチン

本文を引用される場合は、出典が「カンター・ジャパン」であることを明記してください。

■ カンター・ジャパン会社概要

カンター・ジャパンは、前身企業から数えると日本で50年超の歴史を持つ市場調査会社です。13の企業(グループ)で構成されるカンター・グループに属し、日本だけでなく海外の消費者調査まで幅広く手掛けています。

- 社名:株式会社カンター・ジャパン
- 本社:東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー6F、7F
- 取締役社長:大竹秀彦
- 事業内容:市場調査、およびそれに付随するアドバイザー業務
- ウェブサイト:<http://www.kantar.jp>

本件に関するお問い合わせ先

株式会社カンター・ジャパン 広報 東園 E-mail:Marketing@kantar.co.jp Tel:03-6859-3229